

# 茅ヶ崎市総合計画 内部評価の基礎資料

- A) データ1によると、乳幼児健康診査は高水準で推移しており、乳幼児が健康状態をチェックする機会はコロナ禍でも大きく減少していない。
- B) データ2を見ると、補助制度の見直しなどにより保育園の待機児童は減少している。
- C) また、データ3によると、全国的にも保育士の有効求人倍率は依然として高い水準で推移している。一都三県の中では神奈川県は比較的低い水準となっているが、国はこども誰でも通園制度（仮称）や保育士の配置基準の変更などの制度改正を行うことを予定している。
- D) データ4を見ると、学童保育の待機児童は、学区、学年、学期などでニーズ変化があり、適切なサービス量を捉えることが難しいが、夏季休業中の臨時保育などの実施により、引き続き仕事と子育ての両立に対するニーズに応える体制の確保を進めている。
- E) データ5を見ると、虐待の相談件数は波がありつつも一定の推移を保っているが、虐待に至る可能性が高いとされる、支援が必要な家庭に関する相談が増加傾向にある。これは、虐待や虐待につながる要因等に対する社会的な認知度が高まったことで、虐待が生じる前に関係機関に情報が届き、関係機関が連携して支援を行うことが出来ていると推察される。

- A) データ1によると、本市の小学生の正答率は全国・県平均を下回っており、一方で中学生はほぼ全国平均を上回り、県平均と同程度の水準となっている。
- B) 本市の年少人口はやや減少し始めているが、データ2では、特別支援学級にて特別な支援を必要とする児童・生徒の数は引き続き増加している。これは、児童・生徒の特性に合わせた支援についての社会的な認知度が高まっていることが要因のひとつとして挙げられる。
- C) 市の取組により、タブレットや大型モニターなどといったデジタルツールの整備が進み、データ3では、その活用状況も全国平均を上回っている。国も自治体・学校への支援を強化していくとしている。
- D) データ4を見ると、いじめの認知件数は増加しているが、解消率は高水準を維持し続けている。これは、初期段階から積極的にいじめの「芽」もいじめとして積極的に案件を学校が認知し、解消に向けてチームとして取り組む体制が構築されてきたことによるものと推察される。また、データ5によると、「学校でトラブルが起きた時に先生や相談員が助けてくれる」と思っている児童・生徒が増加傾向にあることから、学校における相談体制の整備が進んでいる。
- E) 一方、データ6のとおり神奈川県教員採用試験の倍率は年々下がっている。また、産休や育休、傷病休職に対応するための代替となる臨時的任用職員・非常勤講師の確保にも苦慮している。

- A) データ1の平成30年度から令和4年度までの本市の新規事業者数、倒産事業者数の推移において、コロナ禍の影響など大きな変化は見られない。また、データ2の令和5年度(4～11月)においては、令和4年度の同時期に比べ、倒産事業者数は増えているが、それ以上に本市で新たに法人を設立した事業者が増加していることが特徴である。
- B) 県内企業が重要視する経営課題はデータ3のとおり「人材の確保・採用・育成」を挙げる企業が多く、特に「建設業」「運輸・通信業」「飲食サービス業」「医療・福祉」の業種でその回答が多い。
- C) データ4・5のとおり、本市の農業経営体数や畜産業戸数は年々減少傾向にある。また、農業経営者は全国・神奈川県と比べて平均年齢が高い。
- D) データ6を見ると、令和4年度に茅ヶ崎市に訪れた観光客は前年比6.4%増加、消費額もコロナ禍前の水準に戻ってきており、コロナ禍に中止となっていた市内イベントの復活や、サザンビーチの海水浴場開設により、コロナ禍前の水準に戻ってきている。

- A) データ1を見ると、藤沢公共職業安定所管内（藤沢市、鎌倉市、茅ヶ崎市、寒川町）における有効求人倍率は1を下回っており、就職が難しい状況が伺える。
- B) 一方で、データ2の職種別（フルタイム）では「建設・採掘」「保安」「サービス」の職種において有効常用求人倍率と新規常用求人倍率が共に高く、今後さらに人材不足が深刻になると推察される。また、データ3を見ると、神奈川県内全体においても人材不足の分野は同じ傾向であることがわかる。「サービス」分野においては、サービス職業全てで人材不足が深刻なのではなく、特に介護分野や、医療分野の介助を行う者の人材不足が目立っており、本市においても同じ状況である可能性がある。

- A) データ1を見ると、地域のボランティアの登録者数は減っている。審議会においても、ボランティアセンターに限らず、総じて地域福祉の担い手不足について懸念する意見が出されている。
- B) データ2によると、本市の健康寿命は男女ともに県・国の平均よりも長いですが、データ3のとおり高齢者の社会参加は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減少している。
- C) データ4によると、障がい福祉をより良くするためには、「情報の取得のしやすさ、わかりやすさ」、「相談しやすさ」、「日常生活を支援する障害福祉サービス等の充実」が特に必要であるという回答の傾向は、前回実施時と変わっていない。特に、相談支援については、審議会においても、相談体制の強化についての意見が出ている。
- D) データ5によると、福祉専門職を担う人材が減っている。福祉事業者との意見交換においても、福祉人材不足の声が聞かれている。
- E) 厚生労働省の研究結果によると、全国的に2025年には認知症高齢者が65歳以上の高齢者の約5人に1人に達することが見込まれている。本市においても、データ6の高齢化の進行をふまえると、認知症高齢者の増加が見込まれる。

- A) 新型コロナウイルス感染症対応においては、ワクチン接種、感染予防の啓発、速やかな積極的疫学調査、クラスター対策、自宅療養者への健康観察、医療連携による療養体制の整備等を行い、感染拡大防止、重症化予防に努めた。
- B) データ1のとおり、市の事業として高齢者の介護予防に係るボランティアの養成を行い、地域において活動が実施されているが、コロナ禍における活動場所の減少や高齢化に伴いボランティアの辞退者が増えている。
- C) 健康保険組合に加入している市民の健康診断の受診率は、法定のため高水準であることが推察できる。一方、健康診査や特定健康診査の受診率は、データ2のとおり経年で見ると大きな変化は見られない。
- D) 地域医療支援病院である市立病院においては、データ3のとおり地域の診療所との紹介・逆紹介が行われており、地域医療支援病院の認定基準を満たす一定水準の連携が行われている。

- A) データ1をみると、生活困窮者自立支援相談件数の推移に乱高下が見られるが、これはコロナ禍を要因として国の臨時的な制度の拡充があったことによるものである。相談件数の乱高下から法定プラン作成の割合・就労支援の割合にばらつきがみられるものの、いずれも一定数のプラン作成と就労支援は実施できていると推察できる。
- B) データ2から、全国的な傾向と同様に本市でも高齢化は進んでいる。また、データ3から、要介護等認定者数と認定率は年々増加していることが見てとれ、今後もその傾向は変わらないものと考えられる。
- C) データ4・5をみると、国民健康保険における被保険者一人当たりの医療費は増加しており、特に人工透析患者一人当たりの医療費は高額となっている。なお、被保険者一人当たりの医療費が増加している要因としては、被保険者の高齢化や医療の高度化が挙げられる。
- D) データ6・7をみると、特定健康診査受診率は横ばい、特定保健指導終了率は利用勧奨手法の工夫等により年々増加の傾向がみてとれる。一方で、メタボリックシンドロームの該当者・予備群該当者ともに微増の傾向となっている。

- A) データ1を見ると、コロナ禍を経てオンライン講座等が手法として浸透し、一定数のオンライン講座受講者数を保ちつつも、対面での参加者数が増加していることから、対面での学びのニーズが高いことがわかる。加えて、データ2によると、今年度より導入したデジタルアーカイブの閲覧回数は一定程度の再生回数確保されている。
- B) データ3を見ると、中学生がさまざまなスポーツ・文化芸術活動に興味を持っていることがわかる。これらのことから、「子どもが求めるスポーツ・文化芸術活動の多様化」が進んでいる。

- A) データ1によると、市民における「互いを尊重し、多様性を認め合う社会」、「男女が対等な立場で協力し合う社会」の満足度及び重要度は微増となっている。
- B) 一方で、データ2によると、出産や育児に係る休業制度の拡充もあり、男性の取得率が増加していることから、子育ての分野においては、男女の負担割合が是正されつつある。
- C) しかしながら、データ3によると、「ジェンダー平等」という言葉の認知度は増加傾向にあるが、「社会通念・慣習・しきたりにおいて男女の地位が平等になっていると回答した市民の割合」において「男性のほうが優遇されている」と回答した割合も増加傾向にある。
- D) これらのことから、用語や考え方などは浸透してきているが、十分な行動変容までには至っていない状況と言える。

- A) データ1によれば、「自然や緑、水が豊か」なことが、本市の最も高い魅力である。本市の代表的なイメージである海岸、北部のみどりなど、今後も維持していくべきものとして捉えていることが見て取れる。
- B) データ2によれば、海域の水質は環境基準を維持しており、良好な状態にある。また、海岸も管理者やボランティア等による清掃が定期的に行われ、ごみの少ない状態となっている。
- C) また、河川も海岸同様に水質は環境基準を維持（データ3）しており、良好な状態にある。河川の管理を行う中で、生きものの生育環境としての貴重な水とみどりの保全を求める声がある一方、市街地の安全安心な生活環境を求める声もある。
- D) データ4によると、指標種はエリアによっては確認できなかった種があるものの、全体としては増加（129→148）している。  
データ5によれば、今年度から始まる「第4回自然環境評価調査」の市民調査員に多くの応募があり、データ6によれば、「里山はっけん隊！」にも親子で一定の参加があったことから、生物多様性に関する興味・関心が高い方が多いと推察できる。

- A) データ1によれば、「ごみの適正処理や減量化、資源化の取り組み」は、市民の関心度が高く、今後も継続して取り組むべきものであることが見て取れる。
- B) データ2・3によると、令和4年度から始まったごみ有料化により、ごみ減量に関する意識が高まった方が全体の約47%であり、実際にごみの排出量が大幅減少している。一方で、データ4・5によると、家庭でのごみの分別の取組が進められ、結果的に資源物排出量（回収量）も増加傾向にある。ごみの有料化による市民の行動変容がみられる。
- C) しかしながら、データ6によれば、リサイクルできる資源物が分別されず、まだまだごみとして排出されている現状が把握できている。
- D) データ7によれば温室効果ガス、データ8ではエネルギーの消費が示され、双方とも4～5割は産業分野から排出されていることから、中小企業にも波及する可能性が高い。
- E) データ9・10によれば、市有施設におけるエネルギー消費量及び温室効果ガスの排出量は基準年度から削減している。

- A) データ1によれば、「身近な公園・緑地」に関する満足度が若干低いが、ニーズはやや高い。本市の都市公園の一人当たりの面積は、県内でも低い水準である。（市内公園数：187か所）
- B) 公園の利用としては、乳児から高齢者まで様々なニーズがあり、ボール遊びの可否など、利用ルールの設定に課題がある。
- C) データ2によれば、公園愛護会の数は増加傾向にある。
- D) データ3によれば、「心地よい住環境」は、重要度も満足度も高い。
- E) データ4・5によると、市内の空き家率は全国平均に比べて低いものの、件数は増加傾向にある。データ6をみると、「しばらく住み続けるので空き家にならない」「相続して空き家にならないようにしたい」と考えている65歳以上の方が一定数いる。しかしながら、突然の病気や怪我などにより、自らの思いどおりにいかないことも想定される。
- F) データ7によれば、公共下水道の事業計画区域の98.1%の整備が完了しており、布設年数に応じて適切に更新を進めている。

- A) データ1のとおり、過去の大規模災害では多くの高齢者や障がい者等が被害に遭うことが続いてきた。このことを踏まえ、要配慮者の逃げ遅れゼロにつながる取り組みとして、避難行動要支援者支援制度を実施している。データ2・3のとおり、対象者（高齢者・障がい者）における制度の認知度は低い状況を踏まえて取り組みを推進している。
- B) データ4のとおり、本市では、令和5年9月末時点で、洪水リスクにおける対象となる要配慮者利用施設のすべてが避難確保計画を策定している。
- C) データ5のとおり、本市が管理する河川である千ノ川の護岸整備率は、令和3年度末時点で目標値の79%に達し、浸水対策を着実に推進している。
- D) 公共下水道施設に関しては、ちがさき下水道ビジョンに基づき、雨水施設を整備し浸水発生箇所の浸水軽減を推進している。また、避難所・救急病院の排水を受ける管路施設や緊急輸送道路等に埋設されている管路施設の地震対策を推進している。
- E) 本市における住宅の耐震化率は平成18年度に65.4%であったものが令和4年度には89.3%に、避難路沿道建築物の耐震化率は80.0%であったものが89.4%に上昇している。

- A) データ1から、本市では、救急出動の際の現場到着までの平均所要時間、病院収容までの平均所要時間が短く、県内でも一定の水準以上にある。
- B) 令和4年4月1日から、持続可能な消防組織をつくるため、茅ヶ崎市と寒川町の消防本部を広域化した。広域化にあたっては、待機部隊の増による災害発生時の対応強化や市町境付近の現場到着時間の短縮などの効果が見込まれている（データ2）。
- C) 地域の消防力として、消防団員の担い手不足が全国的な課題となっている。データ3から、全ての都道府県で、消防団員の実員数が定員数に達していない状況となっており、全国レベルでの消防団員充足率は約86.2%である。
- D) 茅ヶ崎市消防団員の充足率は約93.2%である。全国的には比較的高い水準であり、充足率も横ばいで推移している（データ4）。
- E) 住宅用火災警報器の設置率については全国平均より若干低い状況ではあるが、人口1万人当たりの出火件数をみると、全国平均より少ない件数となっている（データ5・6）。

- A) データ1から、毎年一定数の犯罪が発生し、令和3年から4年にかけて犯罪発生件数が増加に転じたが、市内における刑法犯罪発生件数は減少傾向で推移している。
- B) 自転車に関係する人身交通事故に関して、毎年一定数発生しており、神奈川県全体と比べて構成割合が高い水準にある。毎年度「自転車事故多発地域」に指定されているが、データ2から、市内の人身交通事故発生件数は、減少傾向となっていることがみてとれる。

- A) データ1によると、「里山などの自然と住宅、商業、工業などの市街地がバランスよく配置されたまちの形成」の市民満足度は高めである。全市域の規模で見ると、市街化区域と市街化調整区域の区域区分、用途地域等の土地利用ルールが機能して、利用と保全がバランスしたコンパクトな住宅都市と言える。（データ2）
- B) データ3をみると、市街化区域内の住宅用地率が増加傾向にあり、その元は山林、農地、工業用地などと推察される。人口・世帯数の増加が続いて、住宅都市としての性格を強めており、全体的に人口密度が高い中でも鉄道駅から徒歩圏にある地域の世帯数増加傾向が強いなど、地域によって偏りがある。（データ4）
- C) 都市基盤を構成するインフラの老朽化に対しては、道路、公園、公共下水道のそれぞれの施設管理者が長寿命化計画等を策定して、計画的な維持管理に取り組んでいる。（データ5）
- D) 8万棟（GIS図形計測）に及ぶ建築物ストックが良好な状態であり、経過年数が長い建築物も多い。（データ6）

- A) データ1によれば、障がい者が外出しない理由のうち移動環境に関する項目では、回答率の高いものから順に「移動手段がない」、「移動費用が掛かる」、「路上に障害物や階段・段差が多い」となっている。
- B) 市内で外出する際に主要な目的地となる茅ヶ崎駅を中心とした徒歩圏（概ね500m～1km以内の範囲）を基本とし、バリアフリー化に取り組んでいる。特定事業のうち35%が完了する一方で32%が未着手となり、その理由は、予算、構造面、大規模改修時期（タイミング）、新型コロナ等の社会状況等が挙げられる（データ2）。
- C) 65歳以上の人口が増加する中、県内の運転免許返納者は増えており（データ3）、若年層の運転免許保有率、マイカー所有率（データ4）の低下傾向もあって、移動手段としての公共交通の需要は高まると考えられる。
- D) 公共交通事業者は、データ5にあるように人材不足が顕在化し、全国的にサービス提供の維持に課題を有している（2024年問題）。
- E) データ6の本市の公共交通機関の利用者数は、新型コロナの影響で減少後、回復傾向に移った。しかしながら、生産年齢人口の減少に加えて、新型コロナ後の「新しい生活様式」であるテレワーク導入が進んでいることなど、新型コロナ以前と同程度までの回復をしていない。

- A) データ1をみると、市民により主体的に構成された市民活動団体数は、コロナ禍で減少傾向となったものの、直近では再び増加に転じた。特に、「保健・医療又は福祉の増進」「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」「子どもの健全育成」「環境の保全」に関する地域活動に取り組む団体が多いことが見受けられる。その一方で、データ2から、市民活動団体は担い手・後継者・ボランティアの不足といった困りごとを抱えている。
- B) データ3をみると、自治会加入世帯数はほぼ横ばいで推移しているものの、市全体の世帯数が増加している状況であるため、自治会加入率は減少傾向となっている。地域組織やまちづくりにおける担い手不足や活動参加者の高齢化・固定化が進行していると考えられる。
- C) 令和5年度に開設した茅ヶ崎市公民連携推進デスクにより事業実施となった実績はないが、茅ヶ崎市の取り組みに共感した企業から企業版ふるさと納税（税制優遇制度）の活用などによる連携は実績が伸びている（データ4）。

- A) 本市では、新たな窓口サービスとして、「書かない窓口」を開始した。各種行政手続きの際の、市民の記載負担が低減されている。
- B) 本市では、電子申請を活用した行政手続きのオンライン化を進めている。データ 1 ①から、電子申請サービスを利用した申請件数が急激に伸びているが、これは新型コロナワクチン接種受付事務等に電子申請を取り入れたことによるものである。件数は伸びているものの、電子申請が利用可能な行政手続きは、全体の 13%程度にとどまっているのが現状である。
- C) 行政内部のデジタル化を進めている。特に RPA を活用して実施している業務の数と RPA の稼働時間は年々増加しており、効率的で無駄のない事務執行、正確性を含めた業務の質の向上、職員の事務負担の軽減が図られている（データ 1 ②③）。
- D) データ 2 から、公共施設等の老朽化が進行していることがみてとれる。今後、人口減少や公共施設の利用ニーズの変化等が想定されるため、より一層、公共施設マネジメントを推進し、後年度の世代に過度な負担を先送りすることなく、持続可能な行政運営の実現による安全・安心な市民サービスを提供していくため、「茅ヶ崎市公共施設等個別施設計画」を策定している。
- E) データ 3 から、本市の転入超過数はコロナ禍を経て増加しており、特に、子育て世代とその子ども世代の転入が多い傾向となっている。
- F) データ 4 から、職員の仕事へのやりがいや職務適正は上昇傾向にある。

- A) 本市では、自治体運営を将来にわたり持続可能なものとするとともに、新たな行政需要に的確に対応することのできる体制を整えるため、令和2年度から4年度までを取組期間とする財政健全化緊急対策を策定し、集中的に取り組んだ。財政健全化緊急対策の効果は財政指標にも表れている（データ1）。
- 経常収支比率（\*1）は、減少傾向となっている。
  - 実質公債費比率（\*2）は、増加傾向が続いているが、裏を返せば過去の借り入れに対する償還（返済）が進んでいるといえる。
  - 将来負担比率（\*3）は、減少傾向となっている。この割合が低いほど将来的に財政を圧迫する可能性が低いといえる。
- B) 職員に滞納処分スキルが継承され、市税徴収率は高水準である（データ2）。
- C) 近年、ネーミングライツやふるさと納税（個人版・企業版）などにより積極的な財源確保に努めている（データ3・4）。

（\*1）経常収支比率……自治体の財政構造の弾力性を測定する指標。この割合が低いほど財政運営に弾力性（余裕）があり、政策的に使えるお金が多いことを示す。

（\*2）実質公債費比率……通常見込まれる収入に占める借金返済のためのお金の割合。

（\*3）将来負担比率……通常見込まれる収入に占めるこの先負担しなければならないお金の割合。